

超高齢社会の将来を見据えたコンパクトな全個室型病棟

フロアマップ

SS …スタッフステーション EV …エレベーター



感染症リスクやプライバシー問題の解消

- 一般病棟全室個室
 - サービスが異なる個室を整備
- 個室の大半は追加料金がありません。
※回復期病棟は4床室も配置します。

患者さんへの看護が行き届く多機能個室

重症病室はスタッフステーションの近くに配置
スタッフが患者さんの容体を観察しやすい体制を整えました。

容体に応じた特別な病室機能

5階
第二種感染症指定医療機関として、東病棟に感染症病床を4床整備するだけでなく、感染症専用エレベーターの設置や1つの病棟全体を新型コロナウイルス感染症などのパンデミックにも対応(空調コントロール・病棟エリアの分離など)できるように整備しました。

4階
妊産婦さんの負担軽減とリラックスして出産を行えるようにLDR*室を2室設置し、陣痛・出産・回復まで同じ部屋にすることができる環境を整えました。
※LaborDeliveryRecovery (陣痛・出産・回復)の略

3階
回復期病棟をリハビリテーション部門の隣に配置し、心臓のリハビリテーションや言語療法などの専門的なリハビリテーションも一体的に行える環境を整えました。

LIVE

市民病院のホームページ(外部リンク)から工事の進捗状況を24時間LIVE中継で見ることができます。



新・荒尾市民病院 お知らせ便

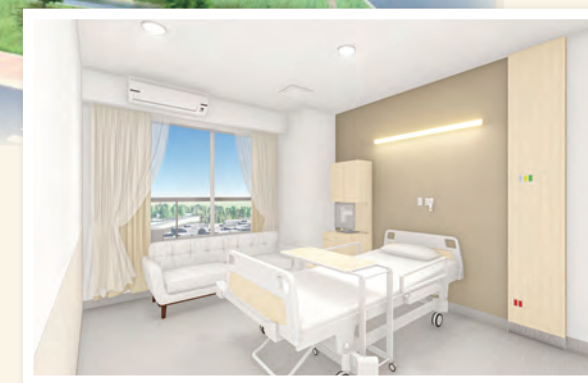
新病院を紹介します!

令和5年10月の新病院開院へ向け、工事進捗状況としては、免震基礎・地下1階・1階・2階の躯体工事(構造体工事)が完了し、現在3階から上層階の躯体工事を進めているところです。第3回(5月号)では、新病院の「高度医療部門」を紹介しましたが、第4回は入院患者さんの療養環境の中心となる「病棟部門」について紹介します。

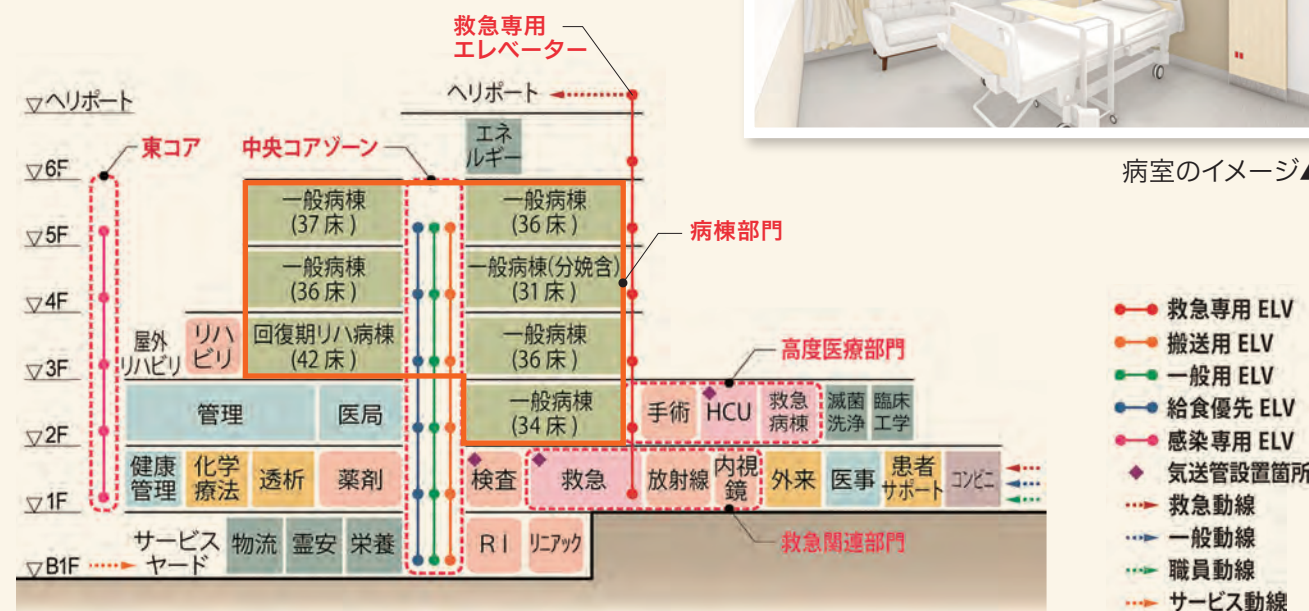


患者さんが安心して療養できる空間に

▲ 南側からのイメージ



▲ 病室のイメージ



特別会計

特定の収入で特定の事業を行うため、一般会計と区別している会計です。すべて黒字となっていますが、後期高齢者医療特別会計は、令和4年4月と5月に収納した令和3年度分の保険料で、翌年度に運営主体に全額を精算納付するため、実質的な収支は0となります。

特別会計名	歳入決算額	歳出決算額	差引額
国民健康保険	72億285万円	70億9,991万円	1億294万円
介護保険 (保険事業勘定)	57億649万円	55億9,094万円	1億1,555万円
介護保険 (介護サービス 事業勘定)	2,262万円	2,262万円	—
後期高齢者 医療	8億1,596万円	8億483万円	1,113万円
南新地土地区 画整理事業	10億5,586万円	9億5,099万円	1億487万円

企業会計

市が経営する公営企業で、民間企業のように使用料などにより事業を行う会計です。各事業の資本的収支の差引不足額は、損益勘定留保資金などで補填しました。

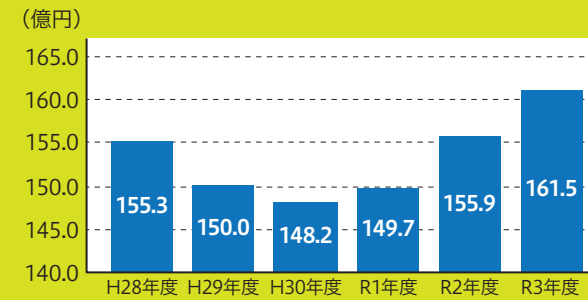
水道事業	歳入決算額	歳出決算額	差引額
収益的収支	10億3,138万円	10億483万円	2,655万円
資本的収支	4億9,838万円	8億9,451万円	-3億9,613万円

下水道事業	歳入決算額	歳出決算額	差引額
収益的収支	13億9,376万円	13億1,772万円	7,604万円
資本的収支	6億1,530万円	10億8,639万円	-4億7,109万円

病院事業	歳入決算額	歳出決算額	差引額
収益的収支	74億8,414万円	68億9,520万円	5億8,894万円
資本的収支	16億4,731万円	19億3,128万円	-2億8,397万円

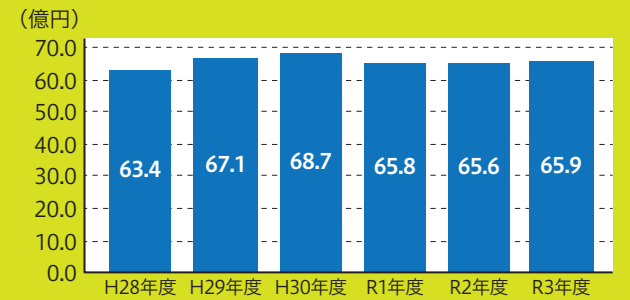
市債残高の推移

自治体の借金の中で、公共施設の整備や公営企業など法律に定められた事業のための財源です。地方債の元利償還金という形で将来の住民の負担になるので、借り入れには十分気をつけています。市民一人当たり直すと31万7千円程になります。



積立基金現在高の推移

自治体の貯金の中で、災害復旧など臨時の支出や経済事情の変動で収入(歳入)が足りないときに取り崩します。市民一人当たり直すと12万9千円程になります。個人・団体・事業者からいただいた寄付金をもとに、子どもたちの未来につながる事業に取り組むため、「荒尾子ども未来基金」に約1億2千万円を積み立てました。



令和3年度

荒尾市の決算

決算とは4月から翌年3月までを一区切りとして、市にどのくらいの収入があつて(歳入)、そのお金をどのように使ったのか(歳出)をまとめた家計簿です。

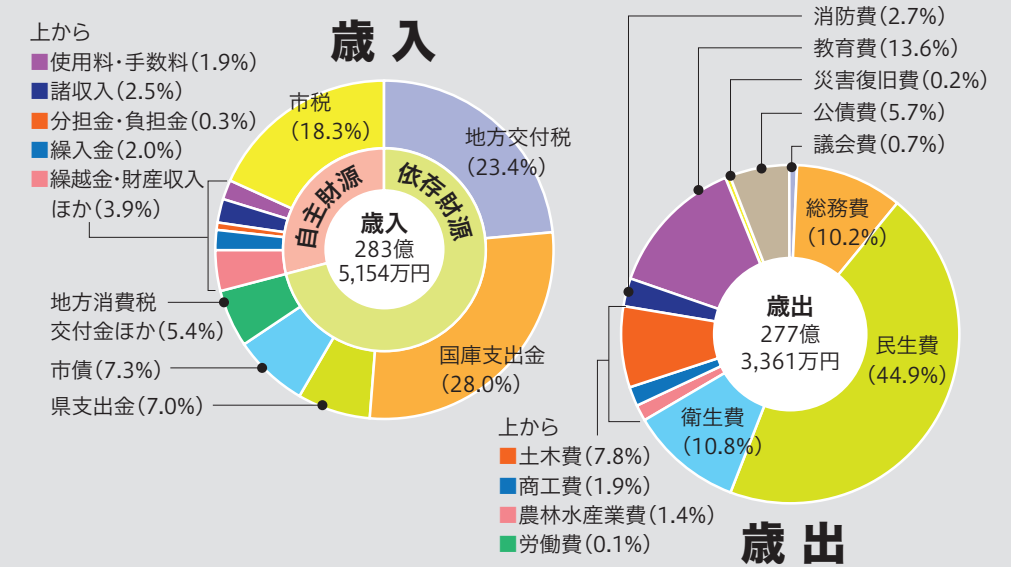
一般会計の収支状況

一般会計の決算額は、歳入が283億5,154万円(対前年度比5.3%減)、歳出が277億3,361万円(対前年度比6.5%減)で、差し引き6億1,793万円の黒字になりました。

そのうち令和4年度に繰り越して行う事業の費用1億695万円を除いた5億1,098万円が実質的な黒字になります。

歳入の決算状況

歳入総額は、前年度と比べて15億8,058万円減少しました。自主財源(市が自主的に収入できるお金)の合計は82億180万円で歳入の28.9%です。一方、依存財源(国や県によって額が決められ、交付されたり割り当てられたりするお金)の合計は201億4,974万円で歳入の71.1%です。国や県の施策に影響を受けることを考慮した行政運営が必要になります。



健全化判断比率

実質赤字比率・連結実質赤字比率は、実質赤字が生じていないので値はありません。実質公債費比率・将来負担比率は早期健全化基準を十分下回っています。令和3年度の荒尾市の財政はおおむね健全な状態といえます。

指標	解説	荒尾市	早期健全化基準
実質赤字比率	一般会計の赤字の程度を指標化し、単年度の財政運営の悪化の度合いを示す比率	—	12.99%
連結実質赤字比率	全ての会計の赤字や黒字を合計し、市全体としての赤字の程度を指標化し、単年度の財政運営の悪化の度合いを示す比率	—	17.99%
実質公債費比率	一般会計の公債費(借金の返済額)だけでなく、公営企業会計などの公債費に充てるための繰出金や一部事務組合の公債費に対する負担金なども含めた実質的な公債費負担を指標化した比率(数値は3年間の平均値)	9.4%	25.0%
将来負担比率	市債の償還額や将来支払っていく可能性のある負担など、現時点での残高を指標化したもの。(数値が大きくなるほど、将来見込まれる負担が大きいことを示す)	12.1%	350.0%

令和3年度の実績

歳出総額は、前年度と比べて19億3,738万円減少しましたが、これは令和2年度に一人10万円給付した特別定額給付金事業があつたためです。令和3年度は主に次のような事業に使いました。

主な事業	決算額	主な事業	決算額
■地域公共交通活性化事業費	8,857万円	■農村地域防災減災事業費(ため池ハザードマップ作成)	6,005万円
■地域防犯施設整備事業費(みまもりカメラ)	454万円	■浜の活力再生事業費(マガキの養殖)	62万円
■保健・福祉・子育て支援施設整備推進事業費	834万円	■プレミアム付商品券発行支援事業	7,220万円
■生活保護費	15億3,294万円	■消防施設新設費(消防団格納庫・防火水槽等)	6,040万円
■子ども医療費助成事業費	1億9,557万円	■市立図書館移転整備事業費	6億8,954万円
■地球温暖化対策実行計画策定事業費	713万円	■給食センター整備推進事業費	13億2,689万円

市職員の職員数・給与等の状況を公表します

人事行政の透明性と公平性を高めるため、「荒尾市人事行政の運営等の状況の公表に関する条例」に基づき公表します。

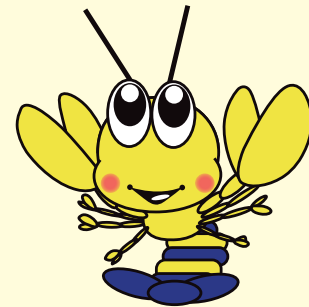
問 総務課 人事厚生係 ☎63-1204 ✉somu@city.arao.lg.jp

1. 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 職員数に関する状況

令和3年4月1日 現在の職員数 A	異動(令和3年4月2日～令和4年4月1日) 退職 B	採用 C	令和4年4月1日 現在の職員数 A-B+C
839	73	61	827

※退職は令和3年4月1日～令和4年3月31日、採用は令和3年4月2日～令和4年4月1日の数を計上しています。



荒尾市マスコットキャラクター「マジャッキー」

(3) 退職者の状況(令和3年度)

区分	退職者数
定年退職	8(5)
応募認定退職(定年前早期)	6(5)
普通退職(自己都合)	49(45)
その他	10(1)
合計	73(56)

※退職者数の()は、市民病院の退職者数を内数表記しています。

※その他の退職事由は任期付・再任用職員の任期終了などです。

(2) 職員採用の状況

区分		令和3年4月2日～令和4年4月1日	令和2年4月2日～令和3年4月1日	増減	
市役所	正規の試験 一般事務	大学卒	4	6	△2
		高校卒	2	2	0
	土木		0	2	△2
	保健師		2	1	1
	教育審議員・指導主事		1	2	△1
	その他	任期付(介護支援専門員・事務等)	4	6	△2
		再任用職員(更新を除く)	3	0	3
		関係機関派遣受入職員	1	0	1
		薬剤師	2	2	0
	市民病院	正規の試験	臨床検査技師	0	5
リハビリ技師			0	1	△1
看護師		21	26	△5	
助産師		1	2	△1	
管理栄養士		1	0	1	
言語聴覚士		1	0	1	
社会福祉士		0	1	△1	
介護福祉士		0	3	△3	
事務職		0	1	△1	
その他		医師	14	22	△8
	任期付(医師・放射線技師・事務等)	1	3	△2	
	再任用職員(更新を除く)	3	1	2	
合計		61	86	△25	

(4) 部門別職員数の状況(各年度4月1日現在)

区分	職員数		増減	主な増減理由
	令和4年度	令和3年度		
一般行政	議会	5	5	0
	総務・企画	106	104	2
	税務	31	30	1
	民生	66	69	△3
	衛生	48	49	△1
	農林水産	16	16	0
	商工	16	15	1
	土木	35	36	△1
小計	323	324	△1	
特別行政	教育	32	31	1
公営企業等	病院	420	432	△12
	水道	6	6	0
	下水道	11	11	0
	その他	35	35	0
	小計	472	484	△12
合計	827	839	△12	

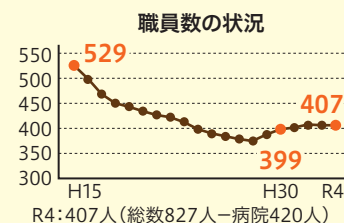
(5) 職務上の地位別職員数(一般行政職の各年度4月1日現在)

区分	令和4年度		令和3年度		増減	
	職員数	うち女性	職員数	うち女性	職員数	うち女性
部長級	5	0	4	0	1	0
部次長級	3	1	3	1	0	0
課長級	22	2	21	2	1	0
課長補佐級	26	6	26	6	0	0
係長級	96	26	94	28	2	△2
その他の職員	188	87	192	83	△4	4
合計	340	122	340	120	0	2

※一般行政職とは、税務職、福祉職、技能労務職、企業職などを除いた職種です。そのため、業務内容で区分している(4)の「一般行政」部門の職員数と一致するものではありません。

(6) 職員定員管理計画

総職員数の増加を抑制しつつ、効率的な組織運営を図るため、「職員定員管理計画(市民病院職員を除く)」を策定しています。平成15年度の職員数529人に対して、行財政改革により職員数を削減し、平成30年度の職員数399人を基本としながら、一時的な要因による増加にも考慮しつつ、新規事業や多様化する市民サービスへの対応に取り組んでいます。



2. 職員の給与の状況

(1) 給与費の状況(普通会計決算額)

区分	職員数 A	給与費				1人当たり 給与費 B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
令和3年度	350人	11億8,433万7千円	1億6,955万6千円	4億6,686万3千円	18億2,075万6千円	520万2千円

(2) 平均給料月額・平均年齢等の状況(令和4年4月1日現在)

区分	平均給料月額	平均給与月額	平均年齢
一般行政職	296,731円	342,461円	41.3歳

※平均給与月額は、給料に扶養手当・時間外勤務手当などの諸手当(期末・勤勉手当除く)を加えたものです。

(3) 初任給の状況(令和4年4月1日現在)

区分	荒尾市		国
	決定初任給	決定初任給	決定初任給
一般行政職	大学卒	182,200円	同じ
	高校卒	150,600円	

(4) 経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(令和4年4月1日現在)

区分	学歴	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
		一般行政職	大学卒 255,000円	292,327円
	高校卒	203,700円	255,000円	289,000円

※卒業後直ちに採用され引き続き勤務している場合は、採用後の年数が経験年数となります。

(5) 一般行政職の級別職員数の状況(令和4年4月1日現在)

※再任用職員及び任期付職員は除きます。

職務内容	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	計
	主事 技師	主事 技師	係長 主査 参事 副主任	課長補佐 係長 主査 参事	課長 課長補佐	部長 部次長 課長	部長	
職員数(人)	37	27	149	56	25	19	5	318
構成比(%)	11.6	8.5	46.9	17.6	7.9	6.0	1.6	100

(6) 手当の状況(令和3年度)

※()内は、特定幹部職員(7級部長)

区分	荒尾市			国
	期	期末手当	勤勉手当	
期末手当 勤勉手当 (月分)	6月期	1.275(1.075)	0.95(1.15)	同じ
	12月期	1.275(1.075)	0.95(1.15)	
	計	2.55(2.15)	1.90(2.30)	
	扶養手当(月額)	配偶者 6,500円 子 10,000円 父母等 6,500円		
通勤手当(月額)	交通機関利用は定期券代、自動車等利用は距離に応じて2,000円～31,600円を支給			同じ
住居手当(月額)	借家の場合、家賃に応じて28,000円を限度に支給			同じ
特殊勤務手当(月額)	市税事務従事手当 3,000円が3,500円 福祉事務調査手当 4,500円 ほか			種類が異なる

(7) 退職手当の状況(令和3年度)

(月分)

	荒尾市		国	
	自己都合	応募認定・定年	自己都合	応募認定・定年
支給率				
勤続20年	19.6695	24.586875	同じ	
勤続25年	28.0395	33.27075		
勤続35年	39.7575	47.709		
最高限度額	47.709	47.709		
その他の加算措置	なし	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	同じ	
退職時特別昇給	なし	なし	なし	
平均支給額	321万2千円	1,941万3千円		